

施策評価表

施策番号	- - 35	重点プラン	-	施策名	子育て家庭への経済的支援	所管課	こども福祉課	関係課			
------	--------	-------	---	-----	--------------	-----	--------	-----	--	--	--

1. 施策の概要

対象	中学校修了前の子育て家庭、ひとり親家庭等の父又は母、子ども(18歳になった年の年度末まで、一定の障害の状態にある子どもは20歳になるまで)
目的	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを安心して養育できるようにします。
現状(計画策定時)	子どもへの医療費助成については、小学校修了前までの入通院、中学校修了前までの入院を対象として実施しています(平成23年1月から実施)。また、中学校修了前までの児童を養育している家庭に対しては、子ども手当を支給しています。さらに、ひとり親家庭などの支援としては、児童扶養手当の支給及び医療費の助成を所得に応じて実施しています。
課題(計画策定時)	経済環境の悪化に伴い、経済的支援を必要とするひとり親家庭などからは、医療費助成の更なる充実が求められています。また、ひとり親家庭の自立を促進するため市独自の自立支援策が求められています。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画策定時	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	子ども医療費受給資格登録率	%	目標値			90.0	100.0			100.0	100.0	84.9
			実績値	-	83.0	84.9				100.0		
指	母子家庭自立支援給付件数	件	目標値			10.0	10.0			10.0	10.0	60.0
			実績値	5.0	9.0	6.0				10.0		
標			目標値									
			実績値									
補			目標値									
			実績値									
足			目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	B	子ども医療費受給資格登録率については、税等の完納していない場合は受給資格が付与されない完納要件があるため100%の登録率は有り得ないが、未申請者がいるはずなので周知等で申請率を向上させたい。
C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る		

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費									今後の方向性				
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度			
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価		
	子育て家庭への医療費助成などの充実	子ども医療費助成制度については、居住要件の見直しを行い条例や施行規則の改正を行った。昨年度より申請率も1.9%上がり、広報やHPを活用して周知も概ね出来た。	子ども手当制度では、未申請や添付書類の不足等により支給が出来ていない保護者がいるため、平成24年9月末まで引き続き、効果的な催促の方法についての検討が必要である。	乳幼児・子ども医療費助成	こども福祉課		このまま継続	200,198	25,878	174,320	281,077	27,008	254,069	291,071	27,222	263,849		A	A		
				児童手当支給	こども福祉課		このまま継続	89,080	66,684	22,396	100	66	34	1,057,597	923,789	133,808		B	B		
				子ども手当支給	こども福祉課		このまま継続	1,275,138	1,139,311	135,827	1,472,624	1,287,203	185,421	231,200	202,329	28,871		C	B		
										0			0								
										0			0								
	ひとり親家庭への支援	平成23年4月の制度改正により障害年金の子の加算額と児童扶養手当の金額を比較して多い方を選択できるようになり、切替申請者が必要となった方への周知や認定をスムーズにでき、経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援が出来た。	ひとり親家庭等の申請や相談は、家庭内の複雑な個人情報を守らなければならないので、プライバシーに配慮した環境(相談室など)や窓口対応が必要である。	ひとり親家庭	こども福祉課		このまま継続	134,919	43,562	91,357	151,050	53,343	97,707	150,852	52,570	98,282		B	B		
										0			0								
										0			0								
										0			0								
										0			0								

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	児童手当(子ども手当)については、国の政策なので今後も動向に注視しながら事業を進めていかなければならない。医療費助成については適正受診等に力を注ぎ医療費の抑制に努めながら、未申請者に対しては更なる効果的な周知を考案していく。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		100	A

6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子ども医療費の導入、範囲の拡大を実施してきた。今後はその効果等を検証していくこと。	サービス水準		コスト
		現状	方向性(目標水準)	方向性
		A	(A)	

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント	
現状	方向性	方向性	(サービス)中学生における医療費助成の拡大を検討する。
A			

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)	
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	A	各施策の指標の達成度は概ね順調である。しかしひとり親家庭の件数の増加に伴い扶助費等も増加するので、就労相談や職業訓練なども複数の支援策を考えていく必要がある。	
当市のサービス水準		理由(近隣他市との比較)	
A 高い B 普通 C 低い	B	子ども医療費助成について朝霞地区4市と比較した場合、平成23年度から新座市と志木市(受給要件有り)は中学校修了までの通院の助成を開始した。朝霞市(中学生は入院のみ)と新座市は受給要件はないことから、近隣市と比較すると一番低い水準である。	

施策評価表

施策番号	- - 39	重点プラン	-	施策名	チャレンジが安心できる障害福祉の推進	所管課	社会福祉課	関係課				
------	--------	-------	---	-----	--------------------	-----	-------	-----	--	--	--	--

1. 施策の概要

対象	チャレンジ(身体障害者・知的障害者・精神障害者)である市民
目的	チャレンジが安心して地域生活を送れるようにします。
現状(計画策定時)	本市では、第三次和光市障害者計画、第2期和光市障害福祉計画及び地域福祉計画を策定し、障害者のための福祉施策を推進しています。また、身体・知的・精神の各障害に対する対応を一元化し、サービス提供を行う地域の拠点として総合福祉会館(ゆめあい和光)を整備し、相談支援、就労支援といった障害者福祉サービスの充実に努めています。
課題(計画策定時)	チャレンジが増加している状況の中で、地域の理解促進と支え合いの仕組みづくりや社会参加のための環境整備やまちづくりにおけるバリアフリー化への取組が十分とはいえません。また、保健・医療体制についても改善の余地があります。こうした状況を踏まえ、今後もチャレンジの地域生活支援のための多様な支援策の拡充を図る必要があります。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画策定時	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	相談件数	件	目標値			5675.0	5718.0			5880.0	6150.0	97.8
			実績値	5589.0	5632.0	5748.0						
指	障害福祉に関する「満足」「まあ満足」と答えた人の割合	%	目標値			15.1	16.5			20.7	27.7	
			実績値	12.3	12.3	-						
補	指標		目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する B 目標をやや下回る C 目標を下回る D 目標を大幅に下回る

理由: B 指標 相談件数においては、平成23年度の目標値を上回ることができたため。

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費									今後の方向性				
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度			
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価		
相談支援体制の充実		障害者等が通常の市民生活を送る上で困難な事が生じた場合、本人やその家族等からの相談に対し、各関係機関と連携を図り、迅速な対応に努めているところである。	障害者自立支援法の改正に伴い障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、「相談支援の充実等」を図ることとされ、支給決定のプロセスの見直しやサービス等利用計画作成の対象者を拡大しなければならないことから、現状の相談支援体制では、全対象者のサービス利用計画を作成することが困難な状況となっている。	福祉相談支援	社会福祉課		改善して継続	27,414	3,133	24,281	27,573	3,133	24,440	27,056	1,200	25,856		B	B		
				障害者福祉支援	社会福祉課		改善して継続	5,713	1,340	4,373	4,113	1,359	2,754	5,081	143	4,938		B	B		
社会参加の促進		チャレンジスポーツ大会、水泳教室等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図り、障害者の社会参加の機会をつくることできた。	障害者と市民の交流の場をさらに提供していく必要がある。	障害者交流支援	社会福祉課		改善して継続	861	0	861	599	0	599	605	454	151		C	C		
地域での自立を支える生活支援の充実		障害者が在宅で自立した市民生活を送るために必要となる各福祉サービスの提供や障害者が通う施設へ補助金を交付することにより、障害者の経済的負担を軽減することができた。	障害者の増加や福祉サービスのニーズの多様化に対処するため、相談員のスキルアップと体制の強化が必要である。	在宅障害者地域支援	社会福祉課		このまま継続	17,448	0	17,448	17,585	0	17,585	20,639	0	20,639		A	B		
				在宅障害者支援	社会福祉課		このまま継続	472,577	294,001	178,576	496,968	308,435	188,533	578,607	393,314	185,293		A	B		
				障害者施設支援	社会福祉課		このまま継続	87,809	12,532	75,277	75,171	11,999	63,172	47,467	938	46,529		B	A		
				特別支援学校放課後児童対策	社会福祉課		このまま継続	7,155	3,940	3,215	4,259	1,104	3,155	4,974	1,128	3,846		B	B		
				総合福祉会館管理運営	社会福祉課		改善して継続	164,318	2,696	161,622	161,822	2,232	159,590	183,789	4,427	179,362		B	B		
				和光市障害者計画・和光市障害福祉計画	社会福祉課		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0		-	-		
				放課後等デイサービス事業運営費等補助金	社会福祉課		このまま継続	1,524	0	1,524	1,524	0	1,524	1,680	0	1,680		B	B		
				災害時要介護者支援対策業務	社会福祉課	H23	改善して継続	0	0	0	1,436	0	1,436	0	0	0		-	-		
				さつき苑改修工事	社会福祉課		-	0	0	0	0	0	0	652	0	652	新規	C	C		
保健・医療の充実		重度心身障害者医療費、更生医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成により、障害者の経済的負担を軽減することができた。	重度心身障害者医療費が増加していることから、受給者の所得制限等を視野に入れた検討が必要である。	障害者医療支援	社会福祉課		このまま継続	156,385	60,408	95,977	145,185	57,458	87,727	159,576	65,840	93,736		B	B		

施策評価表

施策番号	- - 39	重点プラン	-	施策名	チャレンジが安心できる障害福祉の推進
------	--------	-------	---	-----	--------------------

所管課	社会福祉課	関係課			
-----	-------	-----	--	--	--

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 障害者自立支援法の改正による地域での総合的な自律支援システムの構築に向け、現状の相談体制を維持しつつ、より望ましい相談体制の在り方について関係団体等で構成する自立支援協議会と検討した。また、法の改正を踏まえ第3期和光市障害福祉計画を策定した。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B サービス事業については、近隣市とほぼ同様の水準で提供している。

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等)【1次評価(所管課)】

1次評価	障害者が障害福祉サービスを利用しつつ、その人にとっての自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援していく。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		100	A

6. 今後の施策の方向性【2次評価(行政評価委員会)】

2次評価	今後の法令等の改正を注視しながら、チャレンジの様々な生活支援を適切に実施していくこと。	サービス水準		コスト
		現状	方向性(目標水準)	方向性
		B	(B)	

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	
B		

施策評価表

施策番号	- - 41	重点プラン	-	施策名	低所得者の生活の安定と自立への支援	所管課	社会福祉課	関係課				
------	--------	-------	---	-----	-------------------	-----	-------	-----	--	--	--	--

1. 施策の概要

対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
目的	生活困窮世帯が保護・支援され、被保護世帯の自立を助長する。
現状 (計画策定時)	経済情勢の悪化による景気低迷の影響により、雇用環境が一段と厳しさを増す中、本市でも低所得者に対する経済的自立に向けた支援に取り組んでいるものの、保護世帯数は、平成20年度末の356世帯に対して、平成21年度末では418世帯と増加傾向を示しています。
課題 (計画策定時)	生活相談件数、生活保護申請件数が増加する一方で、自立世帯数は伸び悩んでいます。また、稼働年齢層に対する就労支援・自立支援が不十分です。

2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画 施策 指標	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値 に対する進捗率 (%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計 画 指 標	自立世帯数	世帯	目標値			10.0	10.0			10.0	10.0	50.0
			実績値	5.0	7.0	5.0						
補 足 指 標			目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する B 目標をやや下回る C 目標を下回る D 目標を大幅に下回る

C 新規就労を開始する世帯はあったが、自立に至るほどの収入ではなかったため。

3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組 番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業 評価結果	事業費						今後の方向性					
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・ 解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事 業の妥 当性	優先度	
								総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)		1次 評価	2次 評価
	生活困窮者への 相談と生活保護 の実施	関係機関、他部署との連携による生活困窮者の把握。窓口に来た生活困窮者に対する生活保護の情報提供、他法他施策の助言。生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。	個人情報保護法による、他部署、関係機関等からの情報提供の困難さ。	生活保護	社会福祉課		このまま継続	1,271,994	1,052,535	219,459	1,254,107	990,098	264,009	1,340,144	1,071,250	268,894		B	B
	稼働年齢層に 対する就労支援・ 自立支援	見守り支援員による被保護世帯の生活状況、自立に向けた取り組みの進捗状況について、情報の把握が強化されたことで、就労指導や、県のチャレンジ支援事業(アスポートによる就労支援)へ繋げる機会が増加した。	見守り支援員の訪問は状況把握に留まるため、就労指導について即応性という点で弱い部分があった。	生活保護(重複)	社会福祉課														
				生活保護世帯見守り強化	社会福祉課	H23	終了(廃止・休止)	0	0	0	1,462		1,462						

4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 経済情勢の不安定な中、生活保護世帯は増加傾向にある中で、ケースワーカーや就労支援員による就労支援、アスポート(県のチャレンジ支援事業)による就労支援などの就労支援制度も活用し、目標世帯数を就労に結びつけることができた。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B 法定受託事務であるため、基本的には他の自治体と同水準の業務を行っている。したがって近隣他市とのサービスを比較しても高くも低くもなく、普通といえる。

5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等)[1次評価(所管課)]

1次 評 価	法定受託事務であるため、必要な施策を展開する中で、特に就労支援の業務について、県のチャレンジ支援事業など活用できる制度を大いに活用しながら、より強化して推進し、生活保護世帯の自立助長を努めていくこととする。	対象者の方向性 (増減)(%)	基本目標に 対する貢献度
		100	B

6. 今後の施策の方向性[2次評価(行政評価委員会)]

2次 評 価	法律に基づいた適切な運営・支援を図るとともに、第1次評価のとおり、受給者の状況を見極めながら自立を促し、効果を上げていくこと。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		B	(B)

7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	(サービス)市役所内に設置される「ふるさとハローワーク」との連携を図る。
B		